

株主各位

第93期 連結計算書類の連結注記表

第93期 計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.toyota-boshoku.com/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、
監査をした対象の一部です。

2018年5月28日

トヨタ紡織株式会社

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 91社 トヨタ紡織東北(株)、トヨタ紡織九州(株)、TB物流サービス(株)、トヨタ紡織滋賀(株)、TBカワシマ(株)、トヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ紡織カナダ(株)、トヨタ紡織ミシシッピLLC.、トヨタ紡織ブラジル(有)、トヨタ紡織インディアナLLC.、トヨタ紡織アジア(株)、豊田紡織(中国)(有)、(株)トヨタ紡織インドネシア、天津英泰汽車飾件(有)、広州英泰汽車飾件(有)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織トルコ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)、(有)トヨタ紡織ロシア、トヨタ紡織ポーランド(有) 他

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 16社 東海化成工業(株)、トヨタ車体精工(株)、天津華豊汽車裝飾(有)、青島英聯精密模具有限公司 他
なお、共和産業(株)は資本参加により、ATN Auto Acoustics(株)は新規設立により当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。
また、メガテック紡織ヨーロッパ(有)は、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。
12月31日 上海申達川島染整有限公司、TBメキシコ(株)、トヨタ紡織ラオス(株) 他 合計7社
- (2) 連結計算書類作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社及び関連会社のうち決算日が12月31日の海外連結子会社及び関連会社は、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結子会社であるトヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州英泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア他 計18社及び関連会社である天津華豊汽車裝飾(有)は、より適切な経営情報の把握及び連結計算書類の開示を行うため、当事業年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、連結子会社であるTBカワシマUSA(株)についても、より適切な経営情報の把握及び連結計算書類の開示を行うため、当事業年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。
これらの変更に伴い、当該連結子会社及び関連会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

イ. その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物等	231百万円
	土地	939百万円
	計	1,170百万円
(2) 担保に係る債務	預り保証金	263百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 455,789百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	187,665,738株	—	—	187,665,738株
合計	187,665,738株	—	—	187,665,738株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29	2017年3月31日	2017年6月14日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,642	25	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2018年6月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 5,385百万円

②1株当たり配当額 29円

③基準日 2018年3月31日

④効力発生日 2018年6月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れや社債の発行による方針であります。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。
借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部は金利変動リスクおよび為替変動リスクにさらされているため、金利スワップ取引および通貨スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、社内管理規程に基づき実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	194,158	194,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	194,149		
貸倒引当金(*1)	△ 122		
計	194,026	194,026	—
(3) 投資有価証券	6,680	6,680	—
(4) 支払手形及び買掛金	181,061	181,061	—
(5) 短期借入金	5,829	5,829	—
(6) 1年内償還予定の社債	10,000	10,013	13
(7) 1年内返済予定の長期借入金	19,540	19,673	133
(8) 未払法人税等	13,668	13,668	—
(9) 社債	40,000	40,274	274
(10) 長期借入金	31,687	31,673	△ 14
(11) デリバティブ取引(*2)	(1,115)	(1,115)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額16,620百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,414円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 230円27銭 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	223百万円
構築物等	7百万円
土地	939百万円

計 1,170百万円

(2) 担保に係る債務

預り保証金 263百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	229,563百万円
3. 金融機関からの借入等に対する保証債務	2,585百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	107,212百万円
長期金銭債権	8,987百万円
短期金銭債務	57,449百万円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	470,447百万円
仕入高	368,019百万円
営業取引以外の取引による取引高	19,242百万円
(2) その他の営業外費用	

その他の営業外費用には、前期末計上していた連結子会社の借入金に対する債務保証損失引当金の戻入益2,134百万円と当該連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額2,818百万円を相殺した金額684百万円が含まれております。これは、貸倒引当金繰入額の対象である貸付金が、債務保証損失引当金の対象であった当該連結子会社の借入金を返済することを主な目的とした貸付金であり、一連の取引と考えられるため、相殺して表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式(注)	1,958,154株	172株	-株	1,958,326株
合計	1,958,154株	172株	-株	1,958,326株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取による増加172株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、退職給付引当金、減価償却費等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な要因は、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員 の兼任等 (名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車及び 同部品等の 製造・販売	被所有 直接 39.7 間接 0.1	転籍 5	当社製品 の販売等	自動車部品の 販売	436,133	売掛金	49,356
										電子記 録債権	14,607
								自動車部品の 購入	59,890	買掛金	13,301

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	トヨタ紡織ヨーロッパ(株)	ベルギーザベンタム市	千ユーロ383,534	関係会社の統括拠点	所有直接100.0	兼任1	設計業務の委託	資金の貸付	1,774	長期貸付金	5,818
子会社	トヨタ紡織九州(株)	佐賀県神埼市	百万円480	自動車部品等の製造・販売	所有直接100.0	兼任1	同社製品の購入	自動車部品の購入	81,988	買掛金	9,781
								自動車部品の有償支給	49,912	未収入金	9,022
子会社	(株)コベルク	愛知県刈谷市	百万円97	自動車部品等の製造・販売	所有直接52.0	兼任1	同社製品の購入	自動車部品の購入	65,480	買掛金	7,724
								自動車部品の有償支給	59,381	未収入金	7,633
子会社	アラコ(株)	愛知県豊田市	百万円92	自動車部品等の製造・販売	所有直接62.4	兼任3	同社製品の購入	自動車部品の有償支給	30,088	未収入金	4,565
関連会社	トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	百万円869	自動車部品等の製造・販売	所有直接33.6	兼任1	同社製品の購入	自動車部品の購入	32,834	買掛金	5,040

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。
 自動車部品の有償支給に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市	百万円10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有直接0.1	-	当社製品の販売等	自動車部品の販売	141,688	売掛金	16,328
										電子記録債権	6,473

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤宣明	-	-	当社取締役(株)デンソー取締役会長	-	-	-	自動車部品の販売	34,350	売掛金	4,560

- (注) 1. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2. 加藤宣明氏が第三者(株)デンソーの代表者として行った取引であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 843円55銭
 2. 1株当たり当期純利益 141円86銭